



Innovational faction
新和会
大津市議会 OTSU SHINWA-KAI

議会だより
vol. 12
2022.3
令和4年3月31日発行

FAX 077-521-1010
TEL.077-528-2624
〒520-8575 滋賀県大津市御陵町3-1

ホームページ
QRコード
新和会 検索
otsu-shinwakai.com

幹事長からのあいさつ



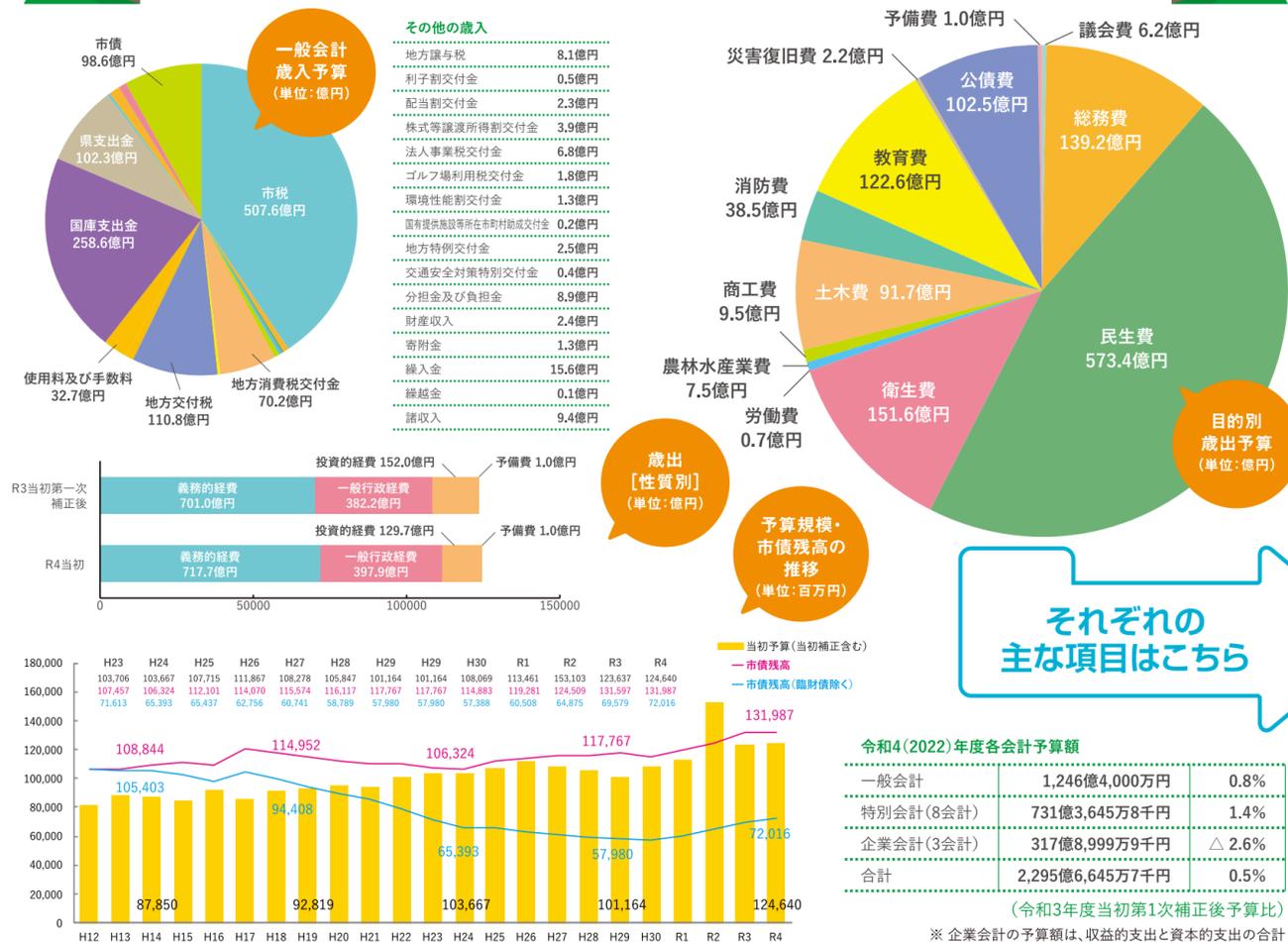
桜花の候、市民の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
平素は、新和会に対し温かいご支援とご厚情を賜り、誠にありがとうございます。
年始から感染が再拡大した新型コロナウイルスは終息の兆候が見えない中、医療機関や保健所を始めとするエッセンシャルワーカーの方々に對し改めて感謝申し上げますと共に、一日も早く以前の生活を取り戻すことができると、祈念いたします。
さて、3月25日に全日程を終了した令和4年2月通常会議においては、各会計の新年度予算や臨時特別給付金などコロナ対策経費を盛り込んだ補正予算を含む全議案を審議し、可決・同意するとともに、ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議を我が会派から提出し、全会一致で可決されました。
今後引き続き新型コロナウイルスを見据えた施策を積極的に推進して参りたいと考えておりますので、会派所属議員に対し、更なるご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
幹事長 津田新三

議長からのあいさつ



議長就任以降、コロナ禍においても市民の負託を受けた議員として、その責務を果たすために必要となる議会の機能維持と更なる向上にむけ不撓の改革を実践してまいりました。
とりわけオンライン委員会の実用化に踏み出すとともに、昨年6月にはオンライン本会議を実現するための地方自治法改正について、総務大臣、デジタル改革担当大臣に対して直接要望し、今般、国において本会議にてもオンライン化の選択肢が可能な見解が示されるに至りました。
また、議長公約に掲げていた「子供や若者に対して新たな主権者教育の展開」や「委員会資料の事前配信」「オンラインスキルを活かした議会の広聴機能の発揮」のすべてを実現することができ、安堵しております。いよいよ残された任期もわずかとなりますが、市民のまやろ思いに寄り添い、課題の解決を共に進める市議会の実現にむけ挑戦を続けてまいります。
大津市議会 議長 桐田まこと

令和4年度当初予算が決まりました! (数字は小数点第二位四捨五入)



それぞれの
主な項目はこちら

『夢があふれるまち大津』実現に向けた予算

新型コロナウイルス感染症対策

- 継続 市立大津市民病院における感染症医療の充実・強化〔地域医療政策課〕…1億9,886万円
- 継続 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業〔新型コロナウイルスワクチン接種対策室〕…9億4,590万円

時代の変化に沿った取組

1. 活力ある地域づくりの推進

- ★人口維持施策 (転入促進・結婚支援・新生児支援・定住支援等)
新規 若者層の転入促進事業〔企画調整課〕…2,000万円
- ★市内経済の活性化 (就職採用支援・商工団体等支援・創業支援等) など
新規 創業促進補助金〔商工労働政策課〕…1,100万円

2. デジタル化への対応

- ★デジタルを活用した行政サービスの推進
- ★デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消 など
新規 DX推進に向けた外部人材の活用〔イノベーション戦略室〕…2,000万円

3. グリーン社会の推進

- ★ゼロカーボンシティの実現、クリーンエネルギーの活用
- ★フードロス対策(食育推進による残食削減等) など
新規 フードロス対策(学校給食の残食削減)〔学校給食課〕…2,790万円

大津市総合計画第2期実行計画
リーディングプロジェクト

1. 子育て支援

- (1) 安心して子育てできる支援の充実
- (2) 豊かな心と健やかな体を育む環境づくり
- (3) 社会全体で子どもの育ちを支え支援する体制づくり
継続 公立保育園の耐震等改修(和邇、唐崎)〔子育て政策課〕…5億2,398万円

2. 学びの環境

- (1) 将来の夢を広げ次代を生き抜く力を育む
- (2) 特色ある学校づくりの推進
- (3) 生涯にわたる学びの推進
新規 移動図書館の更新(図書館)…1,470万円

3. 健康長寿

- (1) 地域で支える高齢社会の形成
- (2) 介護サービスの充実と医療提供体制の整備
- (3) 健康寿命の延伸
新規 民間企業との連携によるがん対策の推進〔健康推進課〕…878万円

4. 魅力発信とにぎわいづくり

- (1) なぎさ公園周辺等のにぎわい創出
- (2) 人が集まる仕組みの構築
- (3) 人・物が盛んに行き交う道路網の整備
新規 なぎさ公園にぎわい拠点形成の基盤整備検討調査〔公園緑地課〕…4,000万円

5. 暮らし安心

- (1) 協働のまちづくりの推進 (3) 生活を支える地域交通の確保
- (2) 防災対策の充実 (4) 広報・広聴の新たな仕組みづくり
新規 交通安全対策〔自治協働課、道路・河川管理課〕…1億523万円
(自転車等の安全利用等の促進、高齢者に対する後付け安全運転支援装置の購入補助、ガードレールの設置など)

新和会が政策要望したものが
予算化されています。
政策要望についてはHPをご覧ください。

Youtubeチャンネルも
ご覧ください

私たち新和会に
皆さまのお声をお寄せください

代表質問項目別の市長答弁

市長就任後二年間の振り返りと今後の市政運営

感染症から市民の命と暮らしを守り、事業者の事業継続を支えるため機動的に取り組み、小中学校の長寿命化改修やトイレ改修、移転新築する中消防署の設計にも着手し、学校夢づくりプロジェクトや県立琵琶湖文化館後継施設の浜大津への誘致など、にぎわいを創出する取組を進めた。今後は感染症対策に万全を期すとともに、総合計画第2期実行計画の前進に向け、リーディングプロジェクトに位置付けた事業に重点的に取り組む。



庁舎整備の推進

新庁舎の方向性や必要性を明確にするために基本理念及び基本方針を定める。具体的な機能や取組項目は先進事例を参考にし、本市の特性や費用対効果などを総合的に勘案・精査していく。

良質で安全な医療提供体制の確保

市民病院は入院病床20床の確保をはじめ、感染症対応に変更を生じないとしているが、現在の感染拡大期において、県全体の感染症医療提供体制に大きな役割を担っていることから、県知事を訪問し協力を要請した。市民病院の業務運営は、法の規定に基づき法人が自律的に行うべきものであるが、地域医療を維持する観点から設置者として全力を尽くしていく。



湖西台の利活用

県の産業用地開発アドバイザー事業において湖西台地区を対象に検討され、開発手法のアドバイスを受けている。国道161号真野ICや国道477号に近接するなど交通条件に優れることから、産業用地として評価できる一方、巨額の工事費を要する大規模な造成が必要であること、地区面積が大きく事業リスクが高いことなどが課題としてあげられている。引き続き国道477号の4車線化や主要地方道伊香立浜大津線の整備などを踏まえ、県と連携を図っていく。



令和4年度当初予算

自主財源など国県補助金等の有効な財源の確保と徹底した歳出見直し、施策重点化など、歳入・歳出両面の改革により財政規律の堅持を意識した編成に努めた。

歴史的風致維持向上計画の着実な推進

地域住民や各種団体と事業を進める必要があり、重点区域で実施主体となる組織体を構築するとともに、様々な取組を一体的に進めることにより、地域の魅力がより磨かれ誇りと愛着が高まるものと考え。文化財保護行政・歴史博物館の業務を市長部局に移管し、景観、まちづくり等に関する施策と一体的に実施することで歴史文化の保存と活用を踏まえたまちづくりを進める。

次期・大津市生涯学習推進計画

ICTの活用により「いつでも」「どこでも」「誰でも」学べる環境を整備するとともに、コーディネーターの育成や多様な主体との連携・協働の推進を計画に位置付け、学習機会の確保やつながりづくりへの支援充実に努めていく。



交通ネットワークの充実

既存の公共交通維持を図るとともに、デマンド型乗合タクシーなど新たな輸送サービス導入により、地域公共交通ネットワークの維持・確保に取り組んでいる。地域住民、交通事業者、行政の三者協働によるプロセスに基づきデマンド型乗合タクシーの実証運行等を行っており、引き続き新たなニーズや課題の把握と対応に努めていく。

カーボンニュートラルの実現

2030年度に向け市環境基本計画で定めた温室効果ガスの削減目標達成のため、市が率先した取組を行うとともに、市民や事業者の皆様への普及啓発を行うほか、市脱炭素先行地域検討支援業務において、必要となる施策やスケジュールについて、詳細な検討を進めていく。市環境施策推進本部において取組の円滑な推進を図り、市民、事業者、市が協働して設立した「おおつ環境フォーラム」を中心に、三者が連携して取組を推進していく。



質疑・一般質問

令和4年2月通常会議

※質問、答弁は一部抜粋です。詳しくは大津市議会ホームページをご覧ください。

井内 律子



Q 保育士・幼稚園教諭及び放課後児童支援員の処遇改善について

市内の民間施設の保育所・認定こども園・幼稚園・児童クラブ等での保育士・幼稚園教諭等の処遇改善の実現に向けて、市として補助金の交付にあたり、対象施設等の実際の賃金改善の状況を具体的にどのように確認するのか。審査方法もあわせて伺う。

A 今回の補助金の交付要件として、賃上げ効果が継続するよう、基本給又は毎月決まって支払われる手当の引き上げを行うこととされており、補助金の実績報告の際には、各施設が備えている給与規程や賃金台帳等の提示を求め、処遇改善が適切に、また、確実に行われているかを確認していく。

鳥井 義徳



Q 都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線の整備について

当該道路の整備状況と令和4年度以降の整備の見込みや、地域の実情に応じた安心・安全な道路空間の確保に向けた整備について見解を伺う。

A 令和4年2月末時点で、全体の74.5%について用地補償契約が完了し、用地取得と文化財調査を終えた区間から暫定的に歩行者が通行できるよう整備している。次年度以降も財源確保と事業用地の取得を積極的に進めていくほか、当該道路が住民にとって身近な道路であることなどを踏まえ、引き続き地元や公安委員会と協議を行い、公共交通や公共施設などへの安全かつ円滑な動線に配慮した設計を進めていく。

河村 浩史



Q 職員の笑顔での接遇について

笑顔を広げていくための取り組みとして、まずは職員が笑顔で業務に携われる仕掛けづくりをすべきでは？

A 職員が笑顔で対応する意識向上の仕掛けの一つとして、今年度中に職員全員の名札の更新に際し、その顔写真を笑顔で撮影したものとする予定である。また、民間で行われているような笑顔に少し軸足を置いた研修についても検討していきたいと考えている。その他、毎月21日の「おもてなしの日」の庁内放送や掲示板の活用等により、笑顔による対応を含め、より一層、職員の意識を高めていく。

笠谷 洋佑



Q 動物虐待防止の更なる強化について

動物への虐待や虐殺・飼育放棄などの許しがたい犯罪行為は以前から見られるが、コロナ禍を通じ増加傾向にあるのではないかと指摘もある。動物虐待は、単なる軽犯罪ではなく、その矛先がいつ小さな子どもなどに向くかも分からない、重大なサインであると捉えなければならない。市民への啓発や、県・警察などとの連携について、更なる強化が必要であると考えているが、見解を伺う。

A ポスター掲示による市民への啓発に加え、滋賀県や警察など関係機関と情報共有を図るなど連携し、動物虐待防止に努めていく。

神田 健次



Q ハザードマップの作成と全戸配布について

災害が頻発・激甚化する中、地域の危険性や取るべき対応を周知し、避難時の適切な行動に繋げるため、ハザードマップを作成し、今年度末までに全世帯へポストティングで配布予定と聞いているが、従前からの変更や特徴を伺う。

A 今般は土砂災害警戒区域や水防法に基づく洪水の浸水想定区域を県が公表する最新情報に更新した土砂・洪水用と、過去には表示していなかった中小河川の氾濫や身近な水路などの内水氾濫を反映した水害用の2種類を配布するとともに、活用方法などを記載したリーフレットも同封し、防災意識の向上に努めていく。

仲野 弘子



Q 交差点の見通し確保に向けた今後の取組について

道路整備時の交通安全のため、隅切りや見通しの確保にも配慮したルール化と、幅員の狭い道路や市道交差点の見通し確保のため、門や柵等の撤去・改良を促進する取組が必要だと考えるが、見解を伺う。

A 道路整備時は、交差点に設置できる道路構造物や植栽の種類等の指導を行う建設部と交通安全を所管する市民部が指針を策定し、安全確保に努める。また、これまで取り組んだ隅切り加工や確保の推進に加え、市民の方々も門、柵、塀、植栽等の撤去・改良を促進するための方策を検討していく。

伴 孝昭



Q 第3期大津市観光交流基本計画における課題について

第3期大津市観光交流基本計画の中、「安心して観光を楽しむことのできる環境の充実」を基本方針のひとつとして掲げられているが、今後どのように自然災害や感染症等の危機、また環境問題などの課題に対し、対応していくのかを見解を伺う。

A 「安心して観光を楽しむことのできる環境の充実」を進めるために事業者をはじめ観光協会や関係団体と連携し、感染症対策の徹底やSDGsを推進するとともに、来訪者が必要とする情報をわかりやすく提供し、来訪者が安心・安全に観光を楽しむことのできる環境の整備を図っていく。

西村 和典



Q 緩傾斜地※に対する支援の拡充について

中山間地域等直接支払制度における緩傾斜地に対する支援について、現在の進捗状況と今後の方向性を伺う。

A 担い手減少や荒廃農地の増加など、近年の農業をめぐる情勢や他市の状況を踏まえ、支援の基準等について調査研究を行い、令和4年度から緩傾斜地を対象農地として拡大することとした。対象の地域に対しては、昨年5月以降、延べ14回の説明会を行い、緩傾斜地約384haのうち16地域約259haにおいて、新年度からの実施を希望されている。今後も引き続き当制度を通じて、地域が行う取り組みへの支援を行っていく。

※「緩傾斜地」の解説：田については、傾斜度が100m～20mで1m上昇する地形的傾斜。(1/100～1/20と表記) 傾斜度が20m以下で1m上昇する地形は「急傾斜地」と呼ぶ。

細川 俊行



Q 葛川小中学校における小規模特認校制度について

葛川小中学校における小規模特認校制度の評価と維持継続に向けた考えを伺う。

A 平成30年度の制度導入以来、この制度を利用して29名の児童生徒が入学し、現時点で約55%が制度を利用して通学している。少人数であると、豊かな自然を生かした活動、地域と連携したプロジェクトなど特色ある教育活動が展開された結果、制度の利用者が増えたと評価している。このことから、今後も少人数で特色ある教育活動を実施するため、学校施設の規模や通学手段などを考慮しながら、保護者、地域、学校と協議し、令和5年度以降の受入人数について検討していく。

幸光 正嗣



Q 待機児童解消と民間保育園の今後の課題について

本市では施設整備が一定進んだことから保育環境の充実や保育士の処遇改善などに重点を置く「量から質」へ方針転換されたが、来年度の保育園等の申込にあたり入園が決まっていない保護者や園児が集まらない地域型保育施設から心配の声が上がっていることに対する見解を伺う。

A 入所対応の窓口に保育アドバイザーを設置し、保護者のニーズに応じた丁寧な情報提供を行い、できる限り多くの方々の利用施設が決まるよう努めている。地域型保育施設は家庭的な雰囲気の中できめ細い保育が可能であり、保護者への案内の際に丁寧に説明していく。